

突然とんでもないことを言い出した厚生労働省の思惑

その夢と希望を打ち砕く「策謀」が露見したのは、さる11日のこと。年金の支給開始年齢を68歳に引き上げるという案を、突如、厚生労働省が諮問機関である社会保障審議会の年金部会に示したのである。

本来、年金制度の改革は民主党の公約中でも看板テーマだったはず。にもかかわらず、この年金部会自体、政権交代から2年も経てようやく、ついに2カ月前に再開されたばかり。つまり、ほ

何故、ここに来て唐突に動き出したのか。その辺りの厚生労働省の思惑については後に説き明かすとして、まずは今回示した3案に触れておこう。男性の場合、厚生年金の支給開始年齢は再来年度か

厚生労働省

特集



現行	開始年齢	第1案	第2案	第3案
	60歳			
2013	61歳	2013	2013	2013
2016	62歳	2015	2016	2015
2019	63歳	2017	2019	2017
2022	64歳	2019	2022	2019
2025	65歳	2021	2025	2021
	66歳		2028	2023
	67歳		2031	2025
	68歳		2034	2027

注:数字は年度,女性は2018年度から支給開始年齢を引上げ

「年金は68歳から」という衝撃のペテン

から段階的に引き上げられ、14年後の2025年度に完全に65歳からとなる。それを第1案では、3年に1歳ずつのペースを2年に1歳に速め、引き上げを21年度に前倒しする。さらに第2案は、現行ペースで65歳に引き上げた後も同ペースで引き上げ、34年度に68歳とする。そして第3案が、1案同様ペースを速め、27年度に68歳まで引き上げる内容だ。「68歳への引き上げは、あまりにも酷すぎます」と憤慨するのは、年金問題に詳しい社会保険労務士の北村庄吾氏である。「引き上げられるまで時間が過ぎ過ぎる。3案とも2年後には引き上げが始まり、早ければわずか14年間で68歳まで引き上げるわけです。よくもまあこんな無体なことを言い出せたものである。ほんの数年前に「これで100年は安心」などと甘言を弄して保険料を上げておきながら、今度は68歳まで支払いませんときた。国債破綻の不安を抱えた上に、ささやかな隠居の夢も希望も捨てると言うのか。

「年金の支給が遅れるということは、将来の生活設計をゼロから組み立て直さなければならぬということ。にもかかわらず、その準備期間があまりにも短すぎるから。海外先進国のケースを見ても、こんな短期間で年齢を引き上げた国なんてありませんよ」

なるほど確かに、欧米諸国ではいち早く支給年齢を67歳か68歳に引き上げている。が、例えばアメリカはレーガン大統領時代の83年に引き上げを決定したものの、開始はそれから20年後の03年だし、さらにそれから24年もかけて引き上げる。イギリスは07年に引き上げを決めたが開始するのは17年後の24年からだし、そこから22年もかけて完了するのだ。

主任研究員の中嶋邦夫氏も言う。「年金とは、払った分より多く貰えるという制度。それはつまり、多い分を誰かが補充してくれているからで、言い換えれば、受給者を上回る被保険者が存在して初めて成り立つ制度ということ。だから、少子高齢化とデフレ経済下でそのままだけを維持するのはもともと不可能なんです」

であればこそ、本来ならば抜本的な少子高齢化対策と経済対策を進めない限り、恒久的な年金制度、すなわち、100年安心」の制度は構築できないのだ。

自らの責任を棚に上げて……

のです(同)

ならば何故、これほど短兵急に話を進めるのか。「そもそも、現行の年金制度はすでに破綻していますよ。かつては5人の被保険者で1人の受給者の年金を支えている形でしたが、このまま少子高齢化が進めば、今から40年後には1人で1人を支えねばならなくなる計算になるんです。つまり、1人の若者が頑張って働いた給料がまるごと1人の高齢者の年金に消えてしまう事態になる」

城西大学現代政策学部の霧島和孝教授がそう指摘すれば、ニッセイ基礎研究所

年金を政治の道具に

だが、厚労省は04年の改革によって、年金制度は、以後100年は安心」と胸を張った。「00年の改革で、現行の65歳までの引き上げを決めました。それに加えて04年には、保険料の引き上げ、国庫負担の引き上げ、そして給付水準の自動調整機能の導入

という3本柱の改革も行った。これを根拠に100年安心の永続可能な制度になったと言われたのです(同)

具体的には、厚生年金の保険料を17年度までに18.3%まで引き上げ、国庫負担も09年度から2分の1に引き上げられた。すなわち、保険料と国庫負担という取

ささやかな隠居の夢と希望がない! そんなに長生きする自信もない!



エゲツないですよ!

入の部分を上限まで引き上げたわけ、残るは支出の調整のみになる。そこで導入されたのが給付水準の自動調整機能、いわゆる「マクロ経済スライド」なる制度だった。

「これは少子化で保険料を負担する人が減り、逆に高齢化で年金受給者が増えた場合、物価や賃金が上昇していることで保険料収入を補えそうであっても、予め設定した水準を超えると自動的に将来の給付額を下げた制度でした。理想とまでは言えなくとも、先進国で自動的な削減を導入できたケースは稀で、日本の年金制度にとって大きな前進になるはずでした」(同)

ところが、だ。そのセーフティネットは、本来ならとつづく発動されていなければならぬのに、未だに一度も発動されないままなのである。

「実は、04年以前も『物価スライド』という削減措置があった。それで本来、99年から01年にかけて物価が下落した時点で、措置に基

づいて給付額を引き下げるべきだったのに、当時の政府(森喜朗内閣)は逆に給付額を据え置く特例の決定をしたのです」(同)

結果、その際の特例水準が、下限額、となってしまう。加えて、以後も物価が下がり続けるというデフレ経済が続く、実態水準が下限額を超えることがなかったため、せつかくのセーフティネットも発動されないまま、哀しいかな、伝家の宝刀も持ち腐れというわけである。それもこれも、諸悪の根源は、

「年金を政治の道具として使ってきた政治家たちです。給付額の削減は、政府にとっては政権が倒れるほどの国民の反発を招くことだし、政治家個人にとつても票を失うこと。だから、政治家はみな怖くて誰も口を噤んで言い出せないまま今日までしてしまったのです」(前出の北村氏)

無論、厚労官僚とて同罪。「彼らは給付額を下げることで、すでに買っている年金受給者から、財産権侵害、

の行政訴訟を起こされることを恐れています。政治が決断していないことの罪を自分たちに帰せられ、悪者にされることを極度に恐れているんです」(中嶋氏)

これもご存じの通り、年金積立金は「年金積立金管理運用独立行政法人」によって運用されているが、07・08年度は計15兆円の運用損を計上している。

「前々身の『年金福祉事業団』時代は、積立金で不必要に豪華な保養施設「グリーンピア」を全国に作り、赤字続きで最後はタダ同然で売り飛ばしてしまっただけで、赤費の不透明さが問題になったことも度々で、年金制度に対する国民の不信任を増幅させてきました」(年金に詳しいジャーナ

生き血を吸われる51歳以下と68歳まで生きられない人

老人を背負い、長く息絶な坂を登って行く現役世代、しかも自分が支えてもらえなくなるのは、さきほども述べたように、高みに連なっている。点

リストの北沢栄氏)

年金記録のずさんな管理が問題になった。消えた年金問題、など一連の不祥事の責任も重い。だが、結局、保身しか考えないために肝心の決断ができない政治家と官僚の、不作為の罪、の尻拭いを、国民に、とりわけ今後保険料を支払い続ける層に押し付けている構図なのだ。

「いま68歳の引き上げを持ち出したのは、大震災によって国民が疲弊しているタイミングを狙ったので、野田政権は実にエゲツないことをやりますね」(経済アナリストの森本卓郎氏)

間を強いられるとは、まさに日々、生き血を吸われるようなものではないか。むろん、お上の狙いは年金支給額を減らすことに他ならず、この空白の危機の最中に死亡していく者の数も要素とし、削減額を試算しているに違いない。毎年日本では60・67歳の男性の物故者数は8万人近くにも達する。最もドラステイックな案が採用されれば、これだけの数の人間が、保険料徴収で命を削られた挙げ句、全くのとりっぱぐれ、1円の年金も回収できず、鬼籍に入るハメになるのである。当事者になる人間からすれば、いまわの際にこう叫びたくもなるだろう。

「やらずブッククリだ！」飯に平均寿命まで生きられたとして、現行案の「65歳支給」と比べ、51歳以下が課される「68歳支給」では、年金受給額はどれくらい減額されるのか。特定社会保険労務士の稲毛由佳氏にシミュレートしてもら



「それは、50代に入り、定年まであと10年を切ったというところで、ある程度、後の生活設計を立てている人が多い世代だからです。これがいきなり年齢引き上げでは、計画が全て狂い、ライフプランを考え直す必要はない。シヨックは大きいですが、若い世代ならまだ余裕がありますが、熟考するための時間もあまり残されておらず、さぞ当惑することでしょう」

さらに盲点の損失が「加給年金」なるもの。

「これは、年下妻、がいる夫が貰える年金扶養手当です。厚生年金の加入期間が20年以上で、支給開始の65

歳の時点で妻が65歳未満であり、かつその妻の年収が850万円未満であれば支給されます。金額は、昭和21年以降生まれで、一律、月額約3万3000円。この加給年金は妻が65歳になるまで貰え続けます。それが支給開始68歳に上げられると、夫婦の年の差が3歳を超えないと受給できなくなる。条件を満たす家庭は減り、当てにしていた人には損失といえるでしょう」(前出・稲毛氏)

かように減額されれば、これまでは取れた保険料より多く支給されていたはずの年金給付額が、現在、50代の人ではトントンになるの見立てもある。40代以下ではさらにリスクが大きくなり、下手をすれば積んだ保険料が元本割れという悲惨な事態も起こりかねないという。

「年金は68歳から」という改革が俄かに現実味を帯びてきた。だが本来なら、これは受給年齢までの定年延長や高齢者の再就職支援の法整備とセットにされるべき話ではないか。いずれにせよ自衛に走る老人は職にしがみ付くしかなく、若者たちの就職難はさらに悪化

これでは、平均寿命より長く生きないと、年金は預けた。元を取り戻せない人がほとんどという暗澹たる時代が到来する!?



「年金は68歳から」という改革が俄かに現実味を帯びてきた。だが本来なら、これは受給年齢までの定年延長や高齢者の再就職支援の法整備とセットにされるべき話ではないか。いずれにせよ自衛に走る老人は職にしがみ付くしかなく、若者たちの就職難はさらに悪化

「やらずブッククリだ！」飯に平均寿命まで生きられたとして、現行案の「65歳支給」と比べ、51歳以下が課される「68歳支給」では、年金受給額はどれくらい減額されるのか。特定社会保険労務士の稲毛由佳氏にシミュレートしてもら

「年金は68歳から」という改革が俄かに現実味を帯びてきた。だが本来なら、これは受給年齢までの定年延長や高齢者の再就職支援の法整備とセットにされるべき話ではないか。いずれにせよ自衛に走る老人は職にしがみ付くしかなく、若者たちの就職難はさらに悪化

「やらずブッククリだ！」飯に平均寿命まで生きられたとして、現行案の「65歳支給」と比べ、51歳以下が課される「68歳支給」では、年金受給額はどれくらい減額されるのか。特定社会保険労務士の稲毛由佳氏にシミュレートしてもら

年金は68歳からという衝撃のヘッセン

「制度変更によって最も割を食うのは、この現在51歳の人たちでしょう」というのは、前出の務島和孝教授だ。

「これは、50代に入り、定年まであと10年を切ったというところで、ある程度、後の生活設計を立てている人が多い世代だからです。これがいきなり年齢引き上げでは、計画が全て狂い、ライフプランを考え直す必要はない。シヨックは大きいですが、若い世代ならまだ余裕がありますが、熟考するための時間もあまり残されておらず、さぞ当惑することでしょう」

さらに盲点の損失が「加給年金」なるもの。「これは、年下妻、がいる夫が貰える年金扶養手当です。厚生年金の加入期間が20年以上で、支給開始の65

「年金は68歳から」という改革が俄かに現実味を帯びてきた。だが本来なら、これは受給年齢までの定年延長や高齢者の再就職支援の法整備とセットにされるべき話ではないか。いずれにせよ自衛に走る老人は職にしがみ付くしかなく、若者たちの就職難はさらに悪化

「やらずブッククリだ！」飯に平均寿命まで生きられたとして、現行案の「65歳支給」と比べ、51歳以下が課される「68歳支給」では、年金受給額はどれくらい減額されるのか。特定社会保険労務士の稲毛由佳氏にシミュレートしてもら

「やらずブッククリだ！」飯に平均寿命まで生きられたとして、現行案の「65歳支給」と比べ、51歳以下が課される「68歳支給」では、年金受給額はどれくらい減額されるのか。特定社会保険労務士の稲毛由佳氏にシミュレートしてもら

「やらずブッククリだ！」飯に平均寿命まで生きられたとして、現行案の「65歳支給」と比べ、51歳以下が課される「68歳支給」では、年金受給額はどれくらい減額されるのか。特定社会保険労務士の稲毛由佳氏にシミュレートしてもら

きず、デフレ経済を打破できなかつた我が国がやがて直面することになる厳しい現実である。

かように現役世代の負担増が進む中、さらに問題の受給年齢引き上げ案が実行されれば、どうなるのか。「当然、高齢者雇用の確保も議論されます。現時点でも65歳までの雇用が完全には確保されていないのに、それを68歳まで延ばさなければならぬ」というのですから、大変ですよ」

と懸念するのは、特定社会保険労務士の東海林正昭氏。

「それに企業は一定の人員費の枠内で全社経営をしています。60歳以上の高齢者が食い扶持を得れば、パイの奪い合いで、ただでさえ少ない若者の働き口はさらに減ることになる。その対策をどう取るのかは極めて重要な問題です」

日本でも大規模デモが発生?

60代の人間が長期間、仕

事にしがみ付けばしがみ付くほど、若者世代の就職が圧迫される。むしろ個人差はあるが、高齢者より比較的、生産性が高いと思われる若者の労働力人口が一向に増えなければ、その弊害は計り知れない。

「老人より消費意欲の強い若者に稼ぎがないということとは、彼らに可処分所得すなわち自由に使えるお金がないということ。ますます消費が落ち込み、デフレ不況もより深刻化します」というのは、ある証券アナリスト。

「当然の帰結として、500兆円割れたGDPもさらに下落し、経済成長は望むべくもありません。税収は下がる一方で、昔、年金の保険料の支払いもままならなくなり、年金破綻も加速する。年金が崩壊する時は、日本が崩壊する時と肝に銘じた方がよい。こうして日本は新たななる、負のスパイラル。に陥っていくのです」

かくて巷には若年失業者が溢れ、不満や憎悪を募らせていく。その怒りのボルテージがピークに達した時、果たして、彼らがとる行動とは……。

「昨年秋、フランスで受給年齢引き上げの年金改革が進められた時は、パリやマルセイユなど各地で大規模

いよいよ特権階級になった公務員を護る「3つの盾」

デモに、老後不安シヨックを与えた今回の年金改革案。だが依然として、旨味を吸い続けられる面々がある。「親方日の丸の庇護を最大限に享受する公務

な反対デモが行われました。それも参加者の大半が、受給を遅らされる高齢者ではなく、彼らによって職を奪われる若者たちだったのです」(前出・野島教授)

年金、定年、福利厚生

「厚生年金と同様に、支給開始年齢の68歳への引き上げが検討されています」(社会保険労務士の北村氏)

「定年制度でも優遇されることになりまし」と指摘するのは、「ドロロ一公務員」などの著書があり、一貫して公務員の特権を追及してきたジャーナリストの若林亜紀氏だ。



「9月30日に出された人事院勧告では、2025年度までに公務員の定年を65歳にするのが適当で、その場合、年収は60歳前の70%に設定するとされています」

「個人年金保険は一つの手段でしょう。年金に相当する老後資産を個人で賄うべく、民間の保険会社に運用を任せると、中でもリスクの少ない定額個人年金保険が今は人気です」

悲惨な老後を過いよるための根本的見直しのABC

「格安の公務員宿舍や、有給休暇の取りやすさなど、福利厚生においても、民間より厚遇されているんです」(同)

「3つの盾」に護られた公務員。その公務員のトップに君臨する者が関のエリートたちが、庶民に、激痛を強い改革、いや、改悪案を提示したのだから、素直に受け入れろと言うほうが無理なのである。

「給与も年金も買えない空白期間に備えて、貯蓄に励むしかありません」と、地に足のついた提案

年金は68歳からという衝撃のペテン

人間、ゴールが見えていながらそこを強れるもの。それを唐突に3年間も先延ばしにされたら、氣力を失いその場にへたり込んでしまいたくもなろう。そんな

「昨年秋、フランスで受給年齢引き上げの年金改革が進められた時は、パリやマルセイユなど各地で大規模デモに、老後不安シヨックを与えた今回の年金改革案。だが依然として、旨味を吸い続けられる面々がある。「親方日の丸の庇護を最大限に享受する公務員を護る「3つの盾」とは……。」

「個人年金保険」

「給与も年金も買えない空白期間に備えて、貯蓄に励むしかありません」と、地に足のついた提案

「個人年金保険は一つの手段でしょう。年金に相当する老後資産を個人で賄うべく、民間の保険会社に運用を任せると、中でもリスクの少ない定額個人年金保険が今は人気です」